

## 農林金融2010年10月号

## 生物多様性問題の展開と方向性

(寺林暁良)

本稿は、国際社会と日本の動向を振り返ることによって、生物多様性問題が環境問題としてどのように成立してきたか、そして何が問題とされてきたかを明らかにした。

生物多様性問題は、自然科学的な成果に基づきながらも、「生態系サービス」のような様々な価値や目的を含むことによって社会的な注目を集めてきた。そして、多様な価値や目的のなかでも、とくに経済・社会との結びつきから理解される方向性が強まってきたことが、生物多様性問題が多くの人々の関心を引きつける要因となった。

今後も生物多様性の重要性はさらに多くの人々の関心を集めることになると思われる。

## 農林水産分野の排出量取引の現状と課題

(安藤範親)

農林水産分野が温暖化対策に貢献できる取組みの一つに排出量取引への参加がある。わが国では、政府や東京都により複数の排出量取引が試行されており、同分野はそのなかの一つ「国内クレジット制度」に参加することができる。また、排出量取引ではないが、自主的な排出削減活動を支援する「オフセット・クレジット制度」も同分野が参加可能な制度である。

これらの制度では、新工機設備や省工機資材等の導入により排出削減が認められるが、同分野の特徴である森林等の二酸化炭素吸収機能による排出削減は、それぞれの制度で取り扱いが異なる。そのため、温暖化対策のなかで同分野の果たせる役割は限定されており、今後の本格導入に向けては、最大限同分野が貢献できる制度づくりが求められている。

## 農林金融2010年11月号

## JAバンクシステムの構造と機能

(斉藤由理子)

JAバンクシステム導入時の最優先の課題は信頼性の確保であったが、JAバンクの財務面の健全性は強化されており一定の成果があがっている。

この背景には、まず、破綻未然防止システムには事前的措置を中心に多彩な措置がそろえられていることがある。加えて、会員が責務を遵守しない場合に脱退というペナルティがある、会員である農協や信連の代表がJAバンクシステムの意思決定に参加している、法律上の裏付けを持つ制度である、早期是正措置よりも早い段階で経営の悪化を把握し経営を改善するための措置が行われていることが、システムの実効性を高めている。

可変利率制度、システム運営上のコストの明示、農林中央金庫の位置づけなどが今後の中期的な検討課題と考えられる。

## 協同組合内協同の創造からの農協見直し

(篤谷栄一)

農協批判が繰り返され、存在意義が問われている。農協の組合員離れや事業偏重等の批判に耳を傾け、見直しを図っていくことが必要である。

農協は産業組合—農業会—農協という経過をたどって発展してきた。産業組合法・制度はドイツをモデルにしているが、産業組合発足以前から組合は自然発生的に存在してきた。その運動の“源流”は、村落協同体の相互扶助の精神にさかのぼる。いまその村落共同体が脆弱化するとともに、大規模合併が進むなか、農協見直しの基本はあらたな環境変化に対応した集落営農をはじめとする協同組合内協同の創造と、大規模合併によるエリア拡大を生かしての外部とのパートナーシップの形成にある。このためには相互扶助をも包み込んだあらたな原理としての「共生の原理」の確立が求められる。

### 水産エコラベル認証の現状と課題

(鴻巣 正)

地球温暖化や環境保全、生物多様性等への関心が高まるなかで、水産の分野においては、過剰漁獲による資源の枯渇が大きな問題となっている。

水産資源を持続的に維持していくためには、漁業者のみならず一般消費者を含めた取組みと理解が不可欠である。

水産エコラベル認証は、水産資源管理や環境保全の取組みの成果を可視化するものであり、消費者へメッセージを発する手段として重要性を増している。しかし、その取組みは端緒についたばかりであり、ほとんど知られていない状況がある。

本稿では、水産エコラベル認証がどのような枠組みで進められ、漁業と環境問題の調和という理念の実現に向けていかなる条件整備が必要か考察した。

### 金融市場

#### 2010年11月号

##### 情勢判断

- 1 意識され始めた景気後退リスク  
～通貨安競争の自制を求めた  
G20後も円高圧力は解消せず～
- 2 米FRB、期待インフレ率を高める  
戦略も検討

##### 今月の焦点

- 1 非不胎化介入と日本銀行「包括緩和」策の位置づけ

##### 分析レポート

- 1 選択と集中により個人取引を強化する  
苫小牧信用金庫
- 2 行動力と商品開発力鍛え新機軸打ち出す  
北日本銀行
- 3 個人取引の営業基盤強化を進める八十二銀行
- 4 欧州の緊縮財政に景気刺激効果はあるのか？  
～「財政政策の非ケインズ効果」と  
財政健全化～

##### 連載

- 1 中国の外貨準備急増をめぐる議論
- 2 景気の先行指標③ 新設住宅着工床面積

### 条件不利地域の買い物難民と協同組合

(一瀬裕一郎)

近年、「買い物難民」問題に関心が集まっている。条件不利地域では買い物難民という言葉が注目されるはるか以前からこの問題に直面してきた。

そこで本稿では、地域に根ざした協同組合が条件不利地域の買い物難民の問題に取り組んでいる事例の調査を通じて、協同組合が買い物難民の問題に取り組むことの意義と問題点を論じる。

協同組合が買い物難民の問題に取り組むことは組合員の生活の維持に寄与するため、相互扶助組織であるという協同組合の性格に照らして極めて高い妥当性がある取組みだといえる。しかし、決して採算を等閑視してはならず、必要に応じて行政等の力を借りつつ、協同組合に余力のある範囲内で、買い物難民の問題に取り組むという姿勢が重要である。

### 住宅市場の現状と長期展望

(渡部喜智)

2009年度の新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割り込む低水準となった。中期的に持ち直しが期待されるが、主要な住宅取得層の人口減少、世帯数のピークアウトや住宅ストックの充足状況など長期的に見て新規の住宅需要にとっては逆風となるものが多い。

以上の環境要因や景気(成長)・金利を説明変数とする回帰分析の推計式に基づいたシミュレーションでも、人口要因のマイナス作用が拡大するほか、成長率の再低下やローン金利の上昇などもあり、19年には70万戸割れの69万戸という試算結果となる。建替えの顕在化により住宅着工が底上げされる期待はあるものの、長期的見通し(試算)は厳しい数値となっている。